

2019 年 4 月に大統領選を控えたインドネシアでの大地震

2018 年 8 月 5 日、観光地で有名なバリ島から東へ 50 キロ、青く澄んだ海が特徴でバリ島と同様に在インドネシア在留邦人に人気の高いロンボク島で M6.9 の大地震が発生した。7 月 29 日にも M6.4 の大きな揺れを観測した後の本震であった。死者は 500 人以上となり、避難者は 40 万人を越えて現在でも避難生活を送っている方は数知れない。

しかしながら、地震発生後、インドネシア政府は、国際支援要請の受入を拒否したのである。イスラム教徒が約 9 割と言われるインドネシアでは、文化・宗教・風習などの違いがあるため、海外からの支援では対応できないと判断した事が大きな理由である。インドネシア国内では、来年 4 月に控えた大統領選挙への PR として、現政府の力を国民に知らしめたかったのではないかという噂まで広まった。

その約 2 ヶ月後の 9 月 28 日。インドネシア ジャワ島の北に位置する、スラウェシ島の北部で M7.5 の大地震が発生した。本地震はロンボク島地震とは異なり、液状化による地すべりが津波を発生させたとも言われており、死者は 2,000 人を超え、行方不明者が 5,000 人を越えている。また、世界でもあまり例の無い液状化現象により、街がひっくり返ったような状況となったことで、行方不明者はその生き埋めになっている可能性も高いと言われている。当然ながら、避難生活を送る人は数知れない。

この震災では、政府はいち早く国際支援を受け入れて、復旧に向けた活動に動き出した。津波と世界にも例の無い液状化現象が、国際支援の要請に繋がったことは言うまでも無いが、前回のロンボク島の国際支援の受入拒否における政府批判が高まったが故に、国際支援を受け入れたなどの声も広がり、結果としてロンボク島との差を露わにしてしまった状況である。

さて、JJC では、8 月のロンボク島地震からその状況を鑑み、いち早くインドネシア赤十字と連携して対応を検討してきた。JJC では、会員企業に、適切な情報を早く届けられるように、義捐金口座や今現在不足している物資の案内を適宜続けてきた。

会員企業の協力もあり、ロンボク島へは総勢 92 社、約 110 億ルピア (約 9,000 万円)、スラウェシ島へは総勢 124 社、約 300 億ルピア (2.4 億円) の義捐金ならびに物資支援を被災地に支援する事ができた。(JJC 把握分)

引き続き、日本企業は、インドネシアにお世話になり、商売をさせてもらっている立場であることは変わりなく、インドネシアへの貢献とともに息の長い支援を続けていくことは言うまでもない。日本にある多くの企業におかれても継続的な支援ならびにインドネシアへの投資をお願いしたい。

(ジャカルタジャパクラブ 事務局長 富澤 陽一)

マレーシアにおける日本の存在感

本年5月9日のマレーシアの第14回総選挙にてマハティール新政権が誕生してから既に半年が経過している。ここでは、現在のマレーシアにおける日本の存在感について触れたいと思う。

新政権発足後半年の間に、マハティール首相は初の外遊先としての6月の訪日も含めて既に3度も訪日している。

また、マレーシアの各閣僚もそれに続けとばかりに数多く訪日している（下図ご参照）。

<新政権発足後のマレーシア閣僚の訪日一覧（2018年）>

6月：マハティール首相

7月：ワン・アジザ・ワン・イスマイル副首相兼女性・家族開発相

8月：マハティール首相

マスズリー・マリック教育相

レズアン・ユソフ起業家開発相

アンソニー・ローク・シェウ・フック運輸相

9月：ゴビンド・シン・デオ・コミュニケーション・マルチメディア相

モハマド・ディン・ケタピ観光・芸術・文化相

10月：モハマド・サブ国防相

ダレル・レイキン国際貿易産業相

バル・ビアン公共事業相

11月：マハティール首相

モハマド・アズミン・アリ経済相

マスズリー・マリック教育相

サイフディン・アブドゥラ外務相

ダレル・レイキン国際貿易産業相

11月のマハティール首相訪日時には、マハティール首相のこれまでのご功績を讃え、叙勲としては2番目に高く、儀礼的なものを除き外国人に対しては最高位となる『桐花大綬章』が天皇陛下から親授された。

また、その際には日馬首脳会談も開催され、6月の訪日以来の様々な協力課題のフォローアップが行われた。

その中でも、マレーシアの前政権が生み出した約1兆リングgitもの債務問題に対応するための『サムライ債』の国際協力銀行（JBIC）保証付での発行、『日本の大学分校』のマレーシア国内への設置実現に向けた話し合い、また、再活性化された『東方政策』の下、教育、投資促進、人材育成、技術移転等の分野で引き続き連携していくことなどが協議された。

『サムライ債』は最近ではインドネシアやフィリピンでも発行されているが、その際には付いていないJBICの保証が付いており、0.65%と利率もより低くなっている。

このようなマレーシア政府を応援する日本政府の協力的な姿勢への感謝の表明として、11月2日のマレーシア新年度予算案の発表の際には、リム・ガンエン財務大臣からの発言にて、外国として唯一『日本』に対してのみ御礼が述べられた。

マレーシア政府は海外からの投資呼び込みに積極的であり、特に日本に対しては、マハティール首相自らがトップセールスを行っている。

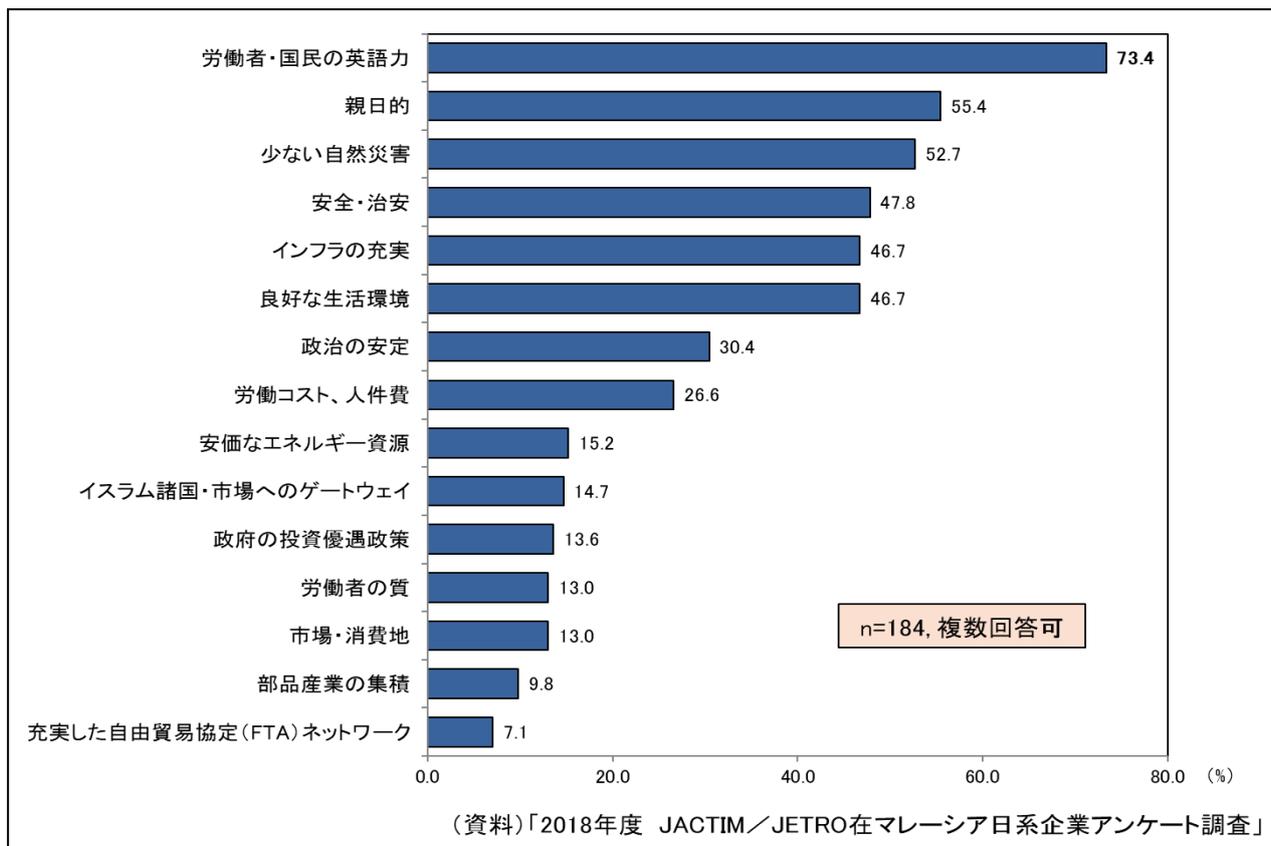
11月6日に開催された日本マレーシア経済協議会の席でも『ビジネスフレンドリーで、アクセス可能なマレーシア政権』であることを強調され、「政府は投資家をローカル、外国投資家の差別なく常にお客様として丁寧に待遇する」と約束された。また、「法に従う政権として、今後抑圧的な政策・法律を取り除き、合法的ビジネスは政府が責任をもって保護していく」とのご意向などを説明され、日本からの更なる投資を呼びかけている。

前政権下での中国一辺倒の状況からは転じ、日本に対する追い風となっていることが強く感じられるが、Industry4.0に関連する政策ではドイツの存在感が大きい。

また、新政権は苦しい財政状況の下で、前政権との決別を掲げて『腐敗撲滅』を謳い、透明性のある政策を一貫しているが、その副作用として、一部の国からの外国人労働者の中断、外国人の運転免許証のマレーシア国内免許証への切り替えの中止、違法外国人労働者の摘発を目的とした抜き打ち検査のため外国人労働者が一時拘束され、検査が入った企業や取引先の活動に支障が出るなどの事態も発生している。

これらも含めて改善が必要となる課題も依然として多くあるものの、日馬両国政府の信頼関係の上に、整った投資環境（下図ご参照）を持つ現在のマレーシアは、安心できる投資先であると言えると思う。

<在マレーシア日系企業の評価するマレーシアの投資先としての魅力>



(マレーシア日本人商工会議所 事務局長 木本 和紀)